

北海道経済対策推進本部 第17回本部会議 議事録

日時：令和5年12月14日（木）

15：15～15：30

場所：本庁舎3階テレビ会議室

【土屋副知事】

これより、北海道経済対策推進本部の第17回本部会議を開催いたします。本日もオブザーバーとして市長会、町村会にご参加いただいております。ありがとうございます。

それでは議事に入ります。まず資料の1について経済部長から説明をお願いします

【経済部長】

まず1ページをご覧ください。10月の消費者物価指数は、道内は前年同月比3.5%上昇の108となっております。28ヶ月連続で前年を上回っております。次をご覧ください。原油原材料価格高騰の影響についてでございますが、道が実施しております、企業経営者意識調査では「影響がある」と回答した企業が、調査を開始いたしました令和3年の10-12月期以降、2年間にわたって、9割を超える高い水準で推移しております。次でございます。価格転嫁の状況でございます。調査を開始した令和4年7月-9月以降、徐々にではありませんが価格転嫁が進んでおりますが、「価格転嫁が進んでいない」と回答する企業が依然として5割存在しております。価格転嫁が厳しい状況でございます。次です。人手不足でございます。「影響を受けている」と回答した企業は9割を超えておまして、多くの業種で高い水準となっております。次に地域の声でございますけれども、製造業の方からは、「仕入れ価格、電気代、包装資材等あらゆる経費が高くなっており、特に冷蔵・冷凍にかかる電気代が大きい。」「従業員の確保に苦慮している、募集してもなかなか応募がない。」。小売業の方からは「原材料との価格高騰で機械の更新などの必要な設備投資が進んでいない。」。次でございます。医療・福祉関係でございますが、「公定価格により運営されているため、物価高騰による経費の増大分をサービスの対価に転嫁できない。」「食材料費等の高騰により施設の運営は厳しい状況にあり、経営努力のみで対応し続けることは難しい。」。運輸業・貨物運送業では、「利用者の減少や物価高騰と更には、運転手不足と様々な課題に直面し厳しい経営状況が続いている。」「輸送の効率化など、経費削減に取り組んではいるが、コストの上昇分は吸収できていない。」。農業者・農業関係団体からは、「高止まりする配合飼料価格による営農コストの増加等により、経営努力のみで対応しきれず、酪農経営は存亡の危機にある。」「今後も経営確保等が懸念されることから、省エネ機器、資材等の導入や無加温ハウスの整備に関する支援策をして欲しい」といった声が上がっております。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。それでは関連事業の取組状況について経済部長、他関係部長から説明をお願いします。

【経済部長】

はい。経済部でございます。まずお米・牛乳子育て応援事業でございます。10月31日をもって申請受け付けを終了しておりますが、約34万1000件、対象世帯の87.4%の方々から、申請をいただいております。お米券等を受給された方からは、感謝の声が多数届いております。概ね好評であったと考えております。次でございます。LPガスでございます。

事業者からの実績報告を審査中でございますけれども、対象となる利用者のうち約99%の利用者の方々に対して、値引き支援を実施できる見込みでございます。こちら利用者の方々からは、支援に対する感謝の声が届いております、事業継続を求める要望も多数寄せられております。次でございます。人材確保緊急支援事業でございますが、約600件の申請を受け付けておまして、現在支給手続きを実施中でございます。人手不足の業種における道外人材の確保にも寄与しているものと考えております。

【農政部長】

はい。農政部です。現在、化学肥料を購入する農業者に対して、11月から12月末までの間、支援金の申請を受け付けてございます。以上です。

【水産林務部長】

水産林務部です。鮭やウニ、ヒラメなどの種苗生産を行う利用者の方々に対しまして、電気料金や、餌料購入経費の上昇分について支援をしております。電気料金の方は当初見込んでおりました8割の事業者の方々から、また餌料購入経費につきましてはすべての事業者から申請を受け付けておまして、事業者の方々からは、負担軽減に大変大きな役割を果たしているという感謝の声をいただいております。以上です。

【保健福祉部長】

はい。保健福祉部です。低所得世帯への道独自の支援金の状況ですが、対象世帯の約9割の世帯から申請を受け付け、うち約8割の世帯給付済みとなっております。以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございます。それでは価格高騰と経済対策の改定についてですね、経済部長、他関係部長から説明をお願いします。

【経済部長】

はい。道ではこれまで価格高騰と経済対策を策定して、各般の取り組みを進めて参りましたが、本日第4回北海道議会定例会におきまして、145億2,000万円の予算が議決されたことにあわせまして、対策の改定を行います。改定版につきましては、お手元に参考資料として別途共有済みでございます。まず、LPガスの事業でございます。こちら28億3,000万円を計上しておまして、現行の事業を延長して、1契約当たり最大2,000円の値引き支援を行うものでございます。次に特別高圧電力利用事業者緊急支援事業ということで、4億3,000万円を計上しております。現行の事業をこれも延長いたしまして、10月から来年5月利用分を対象に支援金を給付するものでございます。次に中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費として23億6,000万円を計上しております。この事業は、省エネ化をはじめ、業務効率化や生産性向上等を通じて経営改善を支援するため、中小・小規模企業の方々を実施する省エネ設備やデジタル技術の導入経費の一部を補助するものでございます。次に、人材確保緊急支援事業費として1億1,000万円を計上しております。現行の事業に離職期間1年以上の方を雇用した事業者に事業所に10万円を加算する新たな支援内容を加えまして、対象期間を令和5年12月上旬から令和6年3月31日として実施するものでございます。次に物価高騰等対策特別支援事業、お米・牛乳子育て支援でございます。29億5,000万円を計上しております。申請受付期間を令和6年1月から4月までとして、子育て世代の負担軽減のため、1世帯あたり5,000円程度の商品券等を支給するものでございます。

【農政部】

農政部です。自給飼料生産支援緊急酪農対策事業として、24億1,000万円を計上しております。この事業は、経営の安定と良質な自給飼料の生産基盤の維持・拡大を図るため、飼料生産の拡大や効率化等に取り組む酪農家に対して経産牛1頭当たり5,000円を支援するものであります。次に、施設園芸生産基盤緊急支援事業として2億円を計上しております。この事業は施設園芸に取り組む、農業者等に対しまして、省エネや暑熱対策に資する、機器や内部施設等の導入にかかる費用の2分の1以内を支援するものであります。以上です。

【交通企画監】

総合政策部です。地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業補助金といたしまして、10億8,000万円を計上しております。本事業は交通事業者及び運送事業者の事業継続を図るため、車両整備費等の支援を行うものでございます。以上です。

【保健福祉部長】

はい。保健福祉部です。医療機関・社会福祉施設等食材料費支援事業費として、21億7,000万円を計上しております。この事業は、公定価格で運営されており、価格転嫁の困難な医療機関や介護・障害福祉施設等に対しまして食材料費を支援するものでございます。次に、福祉灯油事業でございますが、本事業は低所得の高齢者や障害者世帯などを対象とした、福祉灯油事業を行う市町村の取り組みを支援するものであり、既決予算を活用して、交付基準額を昨年同様、1.5倍に引き上げるものでございます。以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。それでは地域の企業の取り組み事例について、空知総合振興局から説明お願いいたします。

【空知総合振興局長】

はい。空知からは道産原料にこだわりながら長年おはぎを作り続ける吉川食品株式会社の取組をご紹介します。砂川市に本社を置く同社は「日本一のおはぎ」を目指す今年で創業70年を迎えた老舗の食品会社です。主力商品である粒あんおはぎは、道産原料を使用し、北海道のみならず、全国的に人気・知名度とも高い商品です。商品は独自に開発した製造技術や冷凍技術によって、長期保存が可能となり、全国のスーパーに販売網を築いてきたほか、高い技術力が認められ、文部科学大臣賞やものづくり日本大賞優秀賞などを受賞してきました。また、2016年、平成28年には東京都内に直営店を出店し、催事での販売など、直販事業にも力を入れております。物価高騰に対応するため、これまで2回、価格改定を行ってきたところであり、販売数量が減少したものの、売上・利益ともに増加しております。従業員につきましては、毎年、高校の新卒者を募集しておりますが、採用できない年や早期離職もあり、人材の確保が課題となっております。なお、賃金につきましては、毎年の定期昇給のほか、一昨年に約1%、金額ベースで月額約3,000円のベースアップを実施したところです。同社では、新たな取組といたしまして、環境に配慮した設備の更新や食品廃棄物の削減など、四つの重点課題を設定し、SDGsを推進しております。振興局といたしましては引き続き販路拡大に関わる支援のほか、毎年度実施している管内高校生を対象とした「地元企業合同説明会」への参加を呼びかけるなど、必要な支援を講じて参ります。以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。本日の議事について何かご質問等あればお受けいたします。ございませんか。各振興局等におかれましては、対策の改定内容の周知、そして活用促進に向けてご協力をお願いいたします。それでは、知事からお話をお願いいたします。

【知事】

道においては、5月に物価高騰等経済対策を策定してこれまで各般の施策に切れ目なく取り組んできたわけでありましたが、依然としてエネルギーや原材料等の価格高騰の影響は続いているところであります。今後も厳しい状況が続くことが懸念されますことから、今般、国が11月に決定をしたデフレ完全脱却のための総合経済対策。この趣旨を踏まえ、道民生活や、本道経済への影響緩和に向けた、追加対策について、本日、第4回定例道議会で議決をいただき、価格高騰等経済対策を改定したところであります。このたびの追加対策については、エネルギー価格高騰の影響緩和やコスト高に直面する一次産業や、中小・小規模事業者の方々の経営支援に加え、子育て支援など、145億2,000万円となります。本年度執行する既決予算と合わせて、価格高騰等経済対策は総額で約725億6,000万円となったところであります。これらの対策につきましては、支援を必要とする皆様に、1日も早くお届けすることができるよう、各本部においては、直ちに追加対策の準備に取り組むということとともに、市町村や関係機関と密接に連携をし、事業の丁寧な周知及び迅速な執行を図るよう指示をいたします。また引き続き、地域や事業者の方々からの声に真摯に耳を傾け、消費や経済活動の動きも把握しながら必要な対応の検討を行っていくように指示をいたします。私から以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。知事から指示があったことについて、各部・振興局は必要な対応をお願いいたします。以上をもって第17回本部会議を終了いたします。お疲れ様でした。